Ｓ＆Ｉ BANGKOK NEWSLETTER NO.358

2024.06.25

発行責任者 井口 雅文

発　行　Ｓ&I International Bangkok Office　Co.,Ltd.

TEL　 +66-2-261-6449、6466

FAX　 +66-2-261-6419、6379

Address：23rd Flｒ, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand 地図

E-Mail： info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th　(特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: http://www.siasia.co.th/jp

（取材編集協力）有限会社　S&I JAPAN、地図

〒107-0062　東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL：03−3402−0013、FAX：03−3402−0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

（担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵）

（中島優美子（バンコク事務所））

CopyRight ©　　S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

~マイクロソフト、タイに初のデータセンターを建設~

~タイ投資委員会（BOI）、第 1 四半期の新規プロジェクト提案件数が 31%増加したことを明らかに~

~3 月のタイ輸出、前年比 10.9%減~

~Techsauce 社、タイを技術革新の拠点にする戦略を明らかに~

~タイはデータセンター、クラウドサービスの拠点として台頭しているとタイ投資委員会（BOI）が発表~

~米国、タイにおける知的財産の進展を称賛~

~協力してゲートウェイ技術戦略を明らかにする~

~日本のオンライン大手楽天がタイ製品を紹介~

~スリヤ、中国の投資家にランドブリッジプロジェクトを推進~

~タイへの投資を日本企業に呼びかける~

~大手トラクターのインドメーカーがタイに進出~

[ベトナム]

~ベトナム、地方イノベーション指数を初めて発表~

~ホーチミン市税関局 e シールで輸送中の貨物を効果的に監視する~

~ベトナムと韓国、デジタル環境における著作権の課題について協議~

[インドネシア]

~インドネシア法務人権省（MOLHR）知的財産総局（DGIP）は様々な省庁及び機関の全面的な関心を集める~

~知的財産総局（DGIP）、インドネシア-カナダ包括的経済連携協定（ICA-CEPA）の第 7 回交渉に参加~

~模倣品撲滅に取り組む知的財産総局（DGIP）、ラコステ製品紹介で聴衆を集める~

～知的財産総局（DGIP)、特許ワンストップサービスで国内特許の増加を後押し～
～知的財産総局（DGIP)、コンテンツストリーミングと海賊版撲滅活動に関する円卓会議に参加～
～デジタルの世界で知的財産法を守る知的財産総局（DGIP)、インドネシアのビデオストリーミング協会から聴衆を受ける～
～知的財産総局（DGIP）インドネシア地域代表評議会（DPD RI）の第 2 委員会付き特許法案～
～優れたサービスを向上させる知的財産総局（DGIP)、工業意匠の応用問題を議論するフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を開催～

[マレーシア]

～世界の特許出願件数、14 年ぶりに減少　国連～
～ブルネイ知的財産庁（BruIPO）と世界知的所有権機関（WIPO）が知的財産管理クリニック（IPMC）を開催～
～Kedah 州国内貿易業界、偽造商標のプレミックスコーヒーを押収～
～ペナン国内取引・生活費省、偽の携帯電話スペアパーツ、アクセサリーを押収～
～「Arai」の偽バイク用ヘルメット 268 個を押収～

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁（IPOPHL)、著作物の「フェアユース」を明確化～
～米国特許商標庁（USPTO)、フィリピン知的財産庁（IPOPHL）を国際審査機関に認定～
～2023 年に PHP 253 億（約 680 億円）相当の密輸偽物を押収～
～クリエイティブとエンターテインメントの著名人、上院に知的財産法の強化、オンラインサイトのブロッキングを可能にするよう要請～
～2023 年の知財出願件数は 2.5%増加～
～2023 年の著作権登録件数は 76%増～

～事務所より～

（358 号を配信します）

2024 年 6 月配信ニュースをお届け致します。

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページ 6 月 25 日付けで更新しました。

http://www.siasia.co.th/jp/　をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。（和文と同期はしておりません）

(東京事務所エスアンドアイジャパンの人事刷新しました)

６月１日付けで豊崎玲子弁理士が顧問として就任致しました。

新たな体制をタイの日系知的財産専門法律事務所 S&I International Bangkok Office：東京事務所（siasia.co.th）に掲載いたしましたので、ご覧ください。

（ミャンマー特許法は 5 月 31 日に施行されました。）

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所 HP で掲載致します。

（再信：ミャンマー意匠法及び著作権法の施行規則発行のお知らせ）

１０月３１日より施行されていますミャンマー意匠法及び著作権法は、その手続き詳細についての施行規則が 11 月に公表されましたので、英訳をホームページにをアップ致しました。http://www.siasia.co.th/jp/　をご覧ください。なお、意匠手続きにつきましては、**2024 年 2 月より意匠出願受付開始となりました。詳しい情報は、弊所までお問合せください。**

さらに、著作権登録は２月９日より開始しています。外国著作物はミャンマー著作権法第 12 条で保護を受けるとされていますが、条文を見る限りかなり限定的であ

ると読めます。また、未だベルヌ同盟には加盟していないため、もし、著作権登録を希望される方は、弊所までお問合せください。（担当：加藤）

（再信：ミャンマー商標出願のＯＡ及び公報発行が開始されました）
昨年来の商標出願について、ミャンマー政府の商標審査（方式）が進み、逐次ＯＡが出されるようになりました。5 月 1 日に 220 件が公告されました。
まだ、登録には至っていないようです。今後毎月に同程度の数の公告が行われると聞いておりますので、順調に局内での商標手続きが進んでいる模様です。

（2024 年 7 月、8 月の祝祭日休業のお知らせ）
７月は、２２日、２９日が祝祭日です。８月は１２日が祝祭日です。

～編集者より～
タイでの自動車生産台数が、前年 1-5 月期で 10%以上の減少である。また、ピックアップ（１ｔ）においては、20%の減少となっている。二輪車においても 10%減少となっており、景気の先行き不安が次第に大きくなってきている。

最近、ラオス知財庁は、EPO（欧州特許庁）のバリデーションシステム（validation system）に加入したというニュースがあった。このシステムは、EPO で審査が行われ、登録が行われると、自動的に相手国にも権利発生が行われるというシステムである。　2019 年現在は、欧州加盟国 38 か国が欧州特許条約に加盟している。また、2019 年現在、拡張国（現在、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロの 2 か国）と認証国（現在、モロッコ、モルドバ、チュニジア、カンボジアの非欧州国 4 か国）にさらに保護の権利を拡張することができ、出願人の請求及び所定の手数料の納付に基づいて欧州特許出願による保護がなされる。この認証国としてアジアでは初めてカンボジアが 2018 年に加盟し、今年ラオスが新たに加わったということである。

このバリデーションシステムによる EPO の「囲い込み援助」は実に 1999 年まで遡る。当時（本稿では No.64　1999.12 月で触れました）、ASEAN 各国に提案していた EPO がこの援助に前向きだったマレーシア、フィリピンなどの英語圏の国、そしてタイもこの提案に好意的であった。但し、インドネシア、ベトナムのような非英語圏の国々は、反対し、最後にこの援助提案を諦めさせた経緯がある。その後約 20 年を経過し、やはり再度援助提案をし、合意に漕ぎつけたことに、何故か悔しさを感じる次第である。2016 年カンボジアと日本、ラオスと日本とで結ばれた日本版のバリデーションシステムのはずの CPG プログラムは、どのような評価を得られたのか、是非レビューする段階に来ているのではなかろうか。

前掲した 1999 年 11 月にバンコクで行われた ASEAN 各国の知財関係の首脳陣を前に、EPO の国際担当部長 Schatz 氏の講演の一部を敢えて掲載したい。
「・・・The proposed validation system is elegant in three respects: it would be possible to implement quickly, it would be cheap and efficient, and it would generate a flow of income from foreign sources which would allow the national office of validating state to build up its national patent infrastructure.・・・」

さて、日本政府が主導した CPG プログラムは、どのような評価となるのだろうか。特許審査ハイウェイ（PPH）プロジェクトも同様だが、プロジェクトというのは、その評価を第三者が検証できるようにしておきたいものである。

[タイ]

～マイクロソフト、タイに初のデータセンターを建設～

Microsoft to build first data centre in Thailand

https://www.bangkokpost.com/business/general/2785217/microsoft-to-build-first-data-centre-in-thailand

マイクロソフトのサティア・ナデラ最高経営責任者（CEO）は、バンコクで開催された Microsoft Build で東南アジアにおける AI を活用した成長戦略を反映し、タイにおける初のデータセンター投資を発表した。この Microsoft Build にはタイのスレッタ・タビシン首相も出席した。東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）に位置する USD 10 億（約 1550 億円）の投資を受けた Azure データセンターは、タイのデジタルと AI の能力を強化することを目的としている。この取り組みは、マイクロソフトのインドネシアへの USD 17 億（約 2660 億円）の投資と、日本への USD 29 億（約 4550 億円）の投資を含む広範なアジア太平洋地域の拡大に続くものだ。タイのデータセンターは、クラウドサービスと AI インフラを強化し、企業や公共部門をサポートする。マイクロソフトはまた、2025 年までに ASEAN 諸国の 250 万人に AI スキルのトレーニングを提供することを約束し、タイの開発者向けに重要な取り組みを行う予定である。

（2024 年 5 月 1 日 バンコクポスト紙）

[タイ]

～タイ投資委員会（BOI)、第 1 四半期の新規プロジェクト提案件数が 31%増加したことを明らかに～

Board of Investment reveals new project proposals rise 31% in Q1

https://www.bangkokpost.com/business/general/2786029/boi-reveals-new-project-proposals-rise-31-in-q1

タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）は、第 1 四半期の新規投資プロジェクト申請額が前年同期比 31%増の THB 2,280 億（約 98 百億円）に達したと報告した。この急増は、地政学的な変化と政府の積極的なロードショーに後押しされたもので、前年比 94%増の 724 件の新規プロジェクト申請を受けた。海外からの直接投資も 130%増加し、シンガポール、中国、香港からの寄与が大きかった。BOI は THB 2550 億（約 1 兆 950 億円）に相当する 785 件のプロジェクトを承認し、年間 THB 6000 億（約 2 兆 5760 億円）の輸出増加と 5 万人の雇用創出が期待されている。投資家は省エネルギー、再生可能エネルギー、工場の自動化に焦点を当てたスマートで持続可能な産業の発展に強い関心を寄せている。
(2024 年 5 月 3 日、バンコクポスト)

[タイ]
～3 月のタイ輸出、前年比 10.9%減～
Thai exports in March drop 10.9% year on year
https://www.nationthailand.com/business/economy/40037775

貿易政策戦略室（Trade Policy and Strategy Office, TPSO）によると、3 月のタイの輸出は前年同月比 10.9%減となり、世界的な経済不安、地政学的緊張、購買力や投資に影響を与える金融政策の厳格化により、8 ヶ月ぶりの減少となった。加えて、厳しい暑さがドリアンを中心とした農産物の輸出を遅らせた。中国、日本、ASEAN を含むいくつかの相手国への輸出は減少したが、米国、オーストラリア、CLMV 諸国への輸出は増加した。商務省（Ministry of Commerce, MOC）は世界的な食糧不足と紛争のため、4 月の農産物・食品輸出は増加すると予想している。Phumtham Wechayachai 商務大臣のチームは中国とベトナムの国境検問所を訪れ、タイ産果物の主要市場である中国への果物輸出を支援した。
(2024 年 5 月 4 日、ネーションタイランド)

[タイ]

～Techsauce 社、タイを技術革新の拠点にする戦略を明らかに～

Techsauce reveals strategy to make Thailand tech, innovation hub

https://www.nationthailand.com/business/tech/40037774

テクノロジー・エコシステムを構築する Techsauce 社は、2030 年までにタイを東南アジアのテクノロジー・ゲートウェイに位置づけることを目的とした官民協力戦略を発表した。バンコクで開催されたイベントで Oranuch Lerdsuwankij 最高経営責任者（CEO）が発表したこの戦略には、海外からの投資や人材の誘致、タイの技術系人材の競争力強化、タイ企業のグローバル展開が含まれている。また、8 月 7 日から 9 日まで開催予定の世界 40 カ国から 300 社以上の外国企業とともに、タイの官民両部門からテクノロジー・パートナーが集結する Techsauce Global Summit 2024 では、昨年同イベントにてタイに THB 3 億（約 12 億 7600 億円）もの著しい経済成長を促進したことにより、今年も期待が高まっており、さらに、技術投資とイノベーションを促進することも期待されている。これは、タイのデジタル・スタートアップ分野を後押しし、AI の導入を促進、国のデジタル競争力を強化、及びタイを地域のテクノロジー拠点にする可能性のあるデジタル経済社会省（Ministry of Digital Economy and Society, MDES）の取り組みと一致している。(2024 年 5 月 4 日、ネーションタイランド)

[タイ]

～タイはデータセンター、クラウドサービスの拠点として台頭しているとタイ投資委員会（BOI）が発表～

Thailand emerging as a hub for data centres, cloud services, says BOI

https://www.nationthailand.com/business/trading-investment/40037768

タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）によると、18 のテクノロジー企業が THB 777 億 9000 万（約 3300 億円）を投資し、タイはデジタル拠点になる

準備が整っている。Amazon Web Services、Supernap、NextDC、CtrlS Data Centre、Telehouse のような大手企業がすでにコミットしており、アメリカ、中国、シンガポールの企業も政府と交渉中である。BOI の Narit Therdsteerasukdi 事務局長は、タイのインフラ整備、戦略的立地、政府の支援政策が重要な要素であると強調した。これには、カーボンニュートラルに向けたクリーンエネルギーの割り当てや、法人税の免除や専門家に対するビザの簡素化などの投資優遇措置が含まれる。マイクロソフト、グーグル、アマゾン・ウェブ・サービスなどのハイテク大手が牽引するデータセンターへの投資は、2027 年までに USD 78 億(約 1 兆 2250 億円）に達すると予測されており、タイはデジタル技術の展望を大幅に強化する。(2024 年 5 月 4 日、ネーション・タイランド)

[タイ]

～米国、タイにおける知的財産の進展を称賛～

US commends IP progress in Thailand

https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2786840/us-commends-ip-progress-in-thailand

タイにおいて知的財産権制度は改善されてはいるが、知的財産保護をより強化する余地があるとして、世界的な知的財産権保護を評価する米国の年次スペシャル 301 条報告書（USTR’s Special 301 Report）において、依然として知的財産権優先監視国リスト（IPR Priority Watch List）に掲載されている。米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）は、タイの進歩、特に保護と執行の改善に向けて、著作権法の改正し、工業意匠の国際登録に関するハーグ協定（Hague Agreement）への加盟に向けて、特許法の改正し、実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約（World Intellectual Property Organization Performances and Phonograms Treaty, WPPT）の加盟への働きかけ、知的財産手続きの合理化を評価した。同報告書はまた、現物市場の海賊版撲滅に向けた努力も評価した。しかし、海賊版商品、地理的表示（GI）の保護、メディアの不公正な

利用については懸念が残る。タイ知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）の Vuttikrai Leewiraphan 局長は、知的財産法およびエンフォースメントを強化するための現在進行中の政府の取り組みを強調した。
(2024 年 5 月 4 日 バンコクポスト)

[タイ]
～協力してゲートウェイ技術戦略を明らかにする～
Duo reveal gateway technology strategies
https://www.bangkokpost.com/business/general/2788064/duo-reveal-gateway-technology-strategies

タイ・デジタル経済振興庁（Digital Economy Promotion Agency, depa）と Techsauce 社は、2030 年までにタイを東南アジアのテクノロジーゲートウェイとして確立するための 4 つの戦略的な取り組みを始めた。この協力関係は、デジタル・スタートアップ部門の競争力を強化し、国の技術的成長を促進することを目的としている。Depa が Techsauce Media 社の株式 11%を取得したことは、このミッションへのコミットメントを強調するものである。戦略は、タイの新興企業の促進、共同投資のためのデジタル・スタートアップ・ファンドの設立、デジタル・サービス・アカウントの推進に重点を置いている。主な目標には、外国人技術者の誘致、技術ビジネス投資の促進、グローバル協力の促進などがある。さらに、この取り組みは、タイのイノベーションを高め、タイのハイテク企業の地域的成長を支援し、地元のハイテク人材を育成することを目指している。このプロジェクトには、Depa、Beryl 8 Plus、Kasikornbank、True Digital Park といった主要組織との提携が含まれ、タイをテクノロジーとイノベーション企業の中心地にすることを目指している。
(2024 年 5 月 7 日 バンコクポスト)

[タイ]

～日本のオンライン大手楽天がタイ製品を紹介～

Japanese online giant Rakuten to showcase Thai products

https://www.nationthailand.com/business/economy/40037932

商務省（Ministry of Commerce, MOC）プムタム・ウェチャヤチャイ商務大臣は、日本の e コマース大手楽天との覚書（Memorandum of Understanding, MoU）調印を監督し、楽天のプラットフォーム上に TopThai ストアを開設した。東京で国際貿易振興局（Department of International Trade Promotion, DITP）と楽天の武田和則取締役副社長によって調印されたこの協定は、楽天の月間利用者 5000 万人に対し、スパ製品、ジャスミンライス、ペット用品など、約 2000 点の高品質なタイ製品を販売促進することを目的としている。この取り組みは、年間約 THB 5,000 万（約 2 億 1445 万円）を売り上げている日本でのタイ製品の成功に続くものだ。プムサム氏は、TopThai ストアは少なくとも年間 THB 1 億 4500 万（約 6 億 2200 万円）の収益を上げ、日本市場におけるタイ製品の認知度を高めるだろうと予想している。日本は TopThai オンラインストアを展開する他の 9 カ国に加わり、TopThai オンラインストアはヨーロッパや中東への拡大も計画されている。(2024 年 5 月 10 日、ネーションタイランド)

[タイ]

～スリヤ、中国の投資家にランドブリッジプロジェクトを推進～

Suriya promotes land bridge project to Chinese investors

https://www.nationthailand.com/business/investment/40037909

北京で開催されたタイランドブリッジ・ロードショーイベントでは、30 名以上の中国人企業家が参加し、運輸省（Ministry of Transport）Suriya Juangroongruangkit 運輸大臣が主導するタイの THB 1 兆（約 4 兆 3000 億円）規模の巨大プロジェクトへの投資機会を探った。このプロジェクトは、チュンポン

とラノーンに深海港を建設し、これらの港を結ぶ輸送ルートを作ることを目的としており、太平洋とインド洋を結び、マラッカ海峡の海運渋滞を緩和することを目指している。物流、海運、その他関連産業の中国主要企業が出席した。このプロジェクトは、長期的な利権と商業開発の機会を約束するものである。同省は、2024 年第 4 四半期までに南部経済回廊事務所に草案を提案し、2025 年後半に投資募集、2026 年半ばに入札、2030 年までに完成させる計画だ。予算配分には、ラノーン港開発に THB 3,000 億（約 1 兆 3 千億円）、チュンポン港に THB 3,300 億（約 1 兆 4 千億円）、貨物輸送センターに THB 1,400 億（約 6 千億円）、接続インフラに THB 2,200 億（約 9 千 4 百億円）が含まれている。
（2024 年 5 月 10 日、ネーションタイランド）

[タイ]
～タイへの投資を日本企業に呼びかける～
Japanese corporations wooed to invest in Thailand
https://www.nationthailand.com/business/trading-investment/40037948

タイの Phumtham Wechayachai 副首相兼商務大臣は、東京の帝国ホテルで行われた会談で、日本経済団体連合会（経団連）のメンバーに対し、タイの医療機器、鉄道、航空機、イノベーション、クリーンエネルギー分野への投資を呼びかけた。Phumtham 氏は、タイにとって第 3 の貿易相手国であり、最大の海外投資国である日本の重要な役割に触れながら、現代のグローバルトレンドに沿った製造拠点としてのタイの潜在力を強調した。また、グリーンビジネス、持続可能な製造業、再生可能エネルギーへの取り組みを支援するタイの用意があることを強調し、タイを訪問する日本人ビジネスマンのビザ免除を強調した。経団連幹部は、ビジネス拠点としてのタイの重要性を認め、貿易・投資関係の強化に期待を示した。また、12 月に開催される第 25 回日タイ貿易経済委員会（Japan-Thailand Trade and Economic Committee）に Phumtham 氏を招待した。経団連は日本の主要な経済

団体であり、1,548 の企業、154 の産業団体、47 の地方経済団体で構成されている。
（2024 年 5 月 11 日、ネーションタイランド）

[タイ]
～大手トラクターのインドメーカーがタイに進出～
Leading tractor manufacturer to establish presence in Thailand
https://www.nationthailand.com/business/corporate/40038280

世界最大のトラクターメーカーであるマヒンドラ＆マヒンドラ社は、グローバル拡大戦略の一環として、タイを筆頭に ASEAN 市場に参入する。同社は、バンコクで開催される AGRITECHNICA ASIA 2024 + Horti Asia で、軽量トラクターOJA シリーズを初披露し、ASEAN 地域特有の農業ニーズに合わせたモデルを提供している。農業の主要拠点であるタイでは、年間約 5 万台のトラクターが販売されており、ASEAN 市場の半分以上を占めている。三菱マヒンドラ農業機械との共同開発によるマヒンドラの新型トラクターは、小規模な圃場やさまざまな土壌条件に対応し、生産性の向上と手作業の軽減を実現する先進技術を搭載している。マヒンドラ社は、現地での存在感を高め、ディーラー網を構築し、AI 技術を統合することで、タイのスマート農業への動きをサポートし、5 年以内に 1 桁台の高い市場シェアを目指す。
（2024 年 5 月 24 日、ネーションタイランド）

[ベトナム]
～ベトナム、地方イノベーション指数を初めて発表～
Vietnam releases Provincial Innovation Index for first time
https://en.vietnamplus.vn/vietnam-releases-provincial-innovation-index-for-first-time/282820.vnp

科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）は、ベトナムの省レベルの地方における科学、技術、イノベーションに根ざした社会経済開発戦略を評価し、その指針とすることを目的として、2023 年の第 1 回地方イノベーション指数（Provincial Innovation Index, PII）を発表した。2023 年の PII は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）との協力や政府の指令から得た洞察を活用し、各地域のイノベーションの状況を包括的に概観し、長所、短所、進歩に必要な条件を浮き彫りにしている。MOST の Huynh Thanh Dat 大臣は、政策決定に情報を提供し、投資家が各地域のビジネス環境を理解する上で、この指数が果たす役割を強調した。ハノイやホーチミンのような上位にランクされた地域は、恵まれた地理的条件や盛んな産業部門に牽引された強固なイノベーション・エコシステムを反映している一方、下位にランクされた地域は、恵まれない自然や地理的条件に起因する課題に直面している。全体として、PII は全国の科学・技術・イノベーションを通じて社会経済成長を促進するための重要なロードマップを提供している。

（2024 年 3 月 12 日、ベトナム・ニュース・エージェンシー）

[ベトナム]

～ホーチミン市税関局 e シールで輸送中の貨物を効果的に監視する～

Ho Chi Minh City Customs: Effectively monitor goods in transit with e-seals

https://english.haiquanonline.com.vn/ho-chi-minh-city-customs-effectively-monitor-goods-in-transit-with-e-seals-29356.html

ホーチミン市税関局（HCMC Customs Department）は、電子シールやスキャナー検査を含む近代的な管理及び監督措置を実施し、輸送中の貨物や再輸出のための一時輸入貨物に関する関税法違反を効果的に抑制している。2 年間で 8 万 4000 件以上のカンボジアへの通過貨物の申告と 7000 件以上の再輸出のための一時輸入貨物の申告が処理され、同局は虚偽の申告、密輸、貨物の違法輸送を防止するための厳格な管理と監督に重点を置いてきた。審査率の向上と厳格な取締りにより、違

反件数は大幅に減少し、コンプライアンスの確保と不正行為撲滅におけるこれらの措置の有効性が実証された。さらに、同局は、監督を強化し、不正を迅速に発見するために、e シールや監視システムの利用を重視しており、通過貨物や再輸出貨物の管理効率をさらに高めている。

（2024 年 3 月 25 日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～ベトナムと韓国、デジタル環境における著作権の課題について協議～

Vietnam, RoK discuss copyright challenges in digital environment

https://en.vietnamplus.vn/vietnam-rok-discuss-copyright-challenges-in-digital-environment/283532.vnp

2024 年 3 月 26 日、ベトナム文化・スポーツ・観光省（the Ministry of Culture, Sports and Tourism, MOCST）と韓国著作権保護院（Korea Copyright Protection Agency, KCOPA）がベトナム・韓国著作権フォーラム 2024 をホーチミン市で開催した。ベトナムと韓国の専門家が一堂に会し、デジタル時代の著作権保護における現代の課題に取り組んだ。デジタル環境がもたらす複雑性の克服、人工知能の進歩に伴う著作権政策の新たな傾向、デジタル著作権侵害と闘うオンライン仲介者の責任などが議論された。ベトナム著作権局（Copyright Office of Vietnam, COV）の Pham Thi Kim Oanh 副局長は、著作権追跡のための強固な技術的解決策について議論し、ベトナム音楽著作権保護センター（Vietnam Music Copyright Protection Center, VCPMC）の Dinh Trung Can 所長は、侵害を検出するためのソフトウェア開発に関する協力、知的財産所有権法に対する国民の意識向上、国際協力の重要性について関心をしました。また、韓国音楽著作権協会（Korea Music Copyright Association, KOMCA）の Park Soo-ho 会長は著作権情報の二国間交換を促進し、著作権保護された作品を世界的に監視するための共同努力の道を探った。

（2024 年 3 月 26 日、ベトナム・ニュース・エージェンシー）

[インドネシア]

～インドネシア法務人権省（MOLHR）知的財産総局（DGIP）は様々な省庁及び機関の全面的な関心を集める～

Ministry of Law and Human Rights: Intellectual property gets the full attention of various Ministries/Institutions

https://www.antaranews.com/berita/3991440/kemenkumham-kekayaan-intelektual-dapat-perhatian-penuh-berbagai-k-l

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、様々な省庁や機関にまたがる知的財産権保護を優先するための国家の協調的な取り組みを強調した。ペルーのリマで開催された第58回アジア太平洋経済協力の知的財産権専門家会合（Asia-Pacific Economic Cooperation's Intellectual Property Rights Experts Group, APEC-IPEG）において、協力・知的財産推進局（Directorate of Cooperation and Intellectual property Empowerment）のSri Lastami局長は、知的財産事件の執行と解決を強化することを目的としたタスクフォースの設立を強調した。さらに、工業意匠制度を強化し、規制を国際基準に合わせるための工業意匠法草案の推進が議論の中心となった。また、Lastami局長は2024年を地理的表示（IG）年に指定することを通して、中小企業を支援するインドネシアの戦略について概説し、APECの枠組みの中で知的財産権に対する国家のコミットメントを強調した。

（2024年3月1日、国営アンタラ通信）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、インドネシア-カナダ包括的経済連携協定（ICA-CEPA）の第7回交渉に参加～

DJKI Participates in the Seventh Round of Negotiations in the Indonesia - Canada Economic Partnership Agreement
https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-ikuti-perundingan-putaran-ketujuh-dalam-persetujuan-kemitraan-ekonomi-indonesia-kanada?kategori=liputan-humas

インドネシアとカナダは、インドネシア-カナダ包括的経済連携協定（Indonesia-Canada Comprehensive Economic Partnership Agreement, ICA-CEPA）を通じて、知的財産を含む様々な分野に焦点を当てた経済協力を深めている。インドネシアのスマランで開催された第 7 回 ICA-CEPA 会議では、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）と関連省庁の代表が知的財産関連条文について協議した。交渉は 3 月 4 日から 8 日まで行われ、地理的表示、特許、法執行、著作権、知的財産協力などの議題が取り上げられている。双方は、それぞれの国に利益をもたらす実りある交渉に楽観的な見方を示している。東南アジアにおけるインドネシアの重要な経済的地位と豊富な知的財産資源により、この協力は相互の繁栄と発展のために有望である。
（2024 年 3 月 4 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～模倣品撲滅に取り組む知的財産総局（DGIP）、ラコステ製品紹介で聴衆を集める～

Committed to Fighting Counterfeit Goods, DJKI Receives Audience Regarding Lacoste Product Introduction
https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/berkomitmen-perangi-barang-palsu-djki-terima-audiensi-terkait-pengenalan-produk-lacoste?kategori=liputan-humas

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、Hadiputranto Hadinoto & Partners（HHP 法律事務所）の法律顧問と共同で、デジタル時代、特に真贋の判別が困難な電子商取引のような分野において、模倣品がもたらす深刻な課題に取り組んでいる。DGIP は、模倣品対策への取り組みを強化する中で、特に医薬品のような分野において、消費者に重大なリスクがもたらされることを強調し、これらの問題に対処するための国内および ASEAN 内での協力的な取り組みを強調した。2024 年 3 月 5 日に行われた会議では、インドネシアが知的財産権保護の強化に努めていることが強調され、同国の経済を活性化させるとともに、特に米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）が発行した優先監視リスト（Priority Watch List, PWL）からの除外を目指すなど、国際的な地位の向上を目指していることが強調された。DGIP と MF Brands Group の交流は、公務員調査官（civil servant investigator/PPNS）を教育し、知的財産権侵害に効果的に取り組む能力を強化することにも焦点を当てている。
（2024 年 3 月 6 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]
～知的財産総局（DGIP）、特許ワンストップサービスで国内特許の増加を後押し～
DJKI Boosts Increase in Domestic Patents Through Patent One Stop Service
https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-dongkrak-peningkatan-paten-dalam-negeri-melalui-patent-one-stop-service?kategori=agenda-ki

インドネシアでは最近国内特許出願が急増しており、2023 年に法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）が受理した出願件数は 15,033 件で、国内からの出願が 36.9%を占めている。国内には膨大な数の大学があるにもかかわらず、特許出願を行ったのは約 12%（300-325 校）に過ぎない。特許・

半導体回路配置・営業秘密局（Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST）の Yasmon 局長は、特に特許取得に新規参入する機関の特許取得を促進するため、33 の州で特許サービスを統合する取り組みを行っている。インドネシアはグローバル・イノベーション指数で 61 位にランクされており、Yasmon 氏は、世界貿易とイノベーションにおける知的財産の重要性を強調し、国立大学や研究開発機関に対する手数料の減免などのインセンティブを提供する。このイベントでは 7 件の特許証が授与され、特許が重荷にならないよう商業化を推進することが強調された。Yasmon 氏の閉会の辞は、特許指向の研究の経済的可能性と、商業化の見通しを考慮することの重要性を強調するものであった。（2024 年 3 月 7 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP)、コンテンツストリーミングと海賊版撲滅活動に関する円卓会議に参加～

DJKI Participates in Roundtable on Content Streaming and Anti Piracy Enforcement Activities

https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-ikuti-kegiatan-roundtable-on-content-streaming-and-anti-piracy-enforcement?kategori=agenda-ki

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、在ジャカルタ米国大使館と共同で米国特許商標庁（United States Patent and Trademark Office, USPTO）主催の「コンテンツストリーミングと海賊版取締り活動に関する円卓会議」に参加した。2024 年 3 月 6 日にパークハイアットホテルで開催されたこのイベントは、海賊版コンテンツ対策のためのケーススタディ、法執行戦略、ベストプラクティスについて議論した。また、海賊版に対するクリエイティブ産業の取り組みに対する政府の支援も強調された。さらに、出席した各省庁や機関は、イ

ンドネシアにおける知的財産権法の執行における協力を強化するため、それぞれの経験を共有した。
（2024 年 3 月 7 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]
～デジタルの世界で知的財産法を守る知的財産総局（DGIP）、インドネシアのビデオストリーミング協会から聴衆を受ける～
Upholding IP Laws in the Digital World, DJKI Receives Audience from the Indonesian Video Streaming Association
https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tegakan-hukum-ki-di-dunia-digital-djki-terima-audiensi-dari-asosiasi-vidio-streaming-indonesia?kategori=liputan-humas

デジタル時代における知的財産権侵害は進化し、特にビデオやテレビ放送の海賊行為が増え続けている。バリ島のカフェやスポーツバーに対する手入れなど、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）による最近の取締りは、オンライン知的財産権侵害がますます蔓延していることを強調している。2024 年 3 月 18 日、PT. Vidio Dot Com は、インドネシア Vidio Streaming Association（AVISI）の 15 メンバーを代表し、オンライン知的財産侵害との闘いにおいて DGIP に援助を求め、海賊版サイトの急速な回転による迅速な対処の必要性を訴えた。通信情報省（Ministry of Communications and Information）との調整努力に加え、執行措置を強化するための人気ソーシャルメディア・プラットフォームとの将来的な協力が強調されている。DGIP から知的財産権侵害に関与しないよう一般市民に呼びかけ、侵害の疑いを報告する手段を提供している。
（2024 年 3 月 16 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）インドネシア地域代表評議会（DPD RI）の第 2 委員会付き特許法案～

DJKI RDP Patent Bill with DPD RI

https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-rdp-ruu-paten-dengan-dpd-ri?kategori=liputan-humas

2018 年以降の広範な準備作業を経て、2023 年の国内立法議題に盛り込まれる予定のインドネシア特許法の差し迫った第 2 次改正について論じるため、2024 年 3 月 19 日、インドネシア地域代表評議会（Indonesian Regional Representative Council/ DPD RI）の第 2 委員会に出席した。知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）Min Usihen 局長代行は、技術の進歩に拍車をかけた貿易活動の活発化に鑑み、改正の必要性を強調した。現行法の弱点として、定義の曖昧さ、猶予期間の短さ、国際基準との不整合などが指摘されている。今回提案された改正案は、特許保護を強化し、行政手続きを合理化し、国際的な動きに合わせることを目的としている。特許公開時期の見直しや行政手続きの明確化など、主な改正点が伝えられている。提案されている 21 の主な変更点により、改正案は、利害関係者により良く対応し、インドネシアの知的財産権の枠組みを強化するために、特許規制を近代化することを目指している。

（2024 年 3 月 19 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～優れたサービスを向上させる知的財産総局（DGIP）、工業意匠の応用問題を議論するフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を開催～

Improving Excellent Service, DJKI Holds FGD to Discuss Industrial Design Application Problems

https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/tingkatkan-pelayanan-prima-djki-gelar-fgd-bahas-permasalahan-aplikasi-desain-industri?kategori=agenda-ki

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、出願人、知的財産コンサルタント（Intelectual Property consultant, IP consultant）、工業意匠審査官を含む工業意匠出願の関係者が直面する技術的問題に対処することを目的としたフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を開催した。2024 年 3 月 19 日から 22 日まで、ジャカルタ中央公園のプルマンホテルで開催された FGD は、意匠出願書の性能を評価し、その使い勝手を向上させるための解決策を考案することに焦点を当てた。DGIP 工業意匠出願サービス・ワーキンググループの Budhi P. Mahardiko 議長が率いるこのディスカッションでは、利害関係者のニーズを満たすために、工業意匠出願の継続的な開発と改良の重要性が強調されました。DGIP の代表者、開発者、知的財産コンサルタントが参加した FGD により、designingindustri.dgip.go.id のページからアクセスできる工業意匠に関する文書や要件の整備など、一般向けの知的財産サービスを改善し、よりスムーズな出願手続きと書類の完成を目指すものである。
（2024 年 3 月 22 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[マレーシア]

～世界の特許出願件数、14 年ぶりに減少 国連～

Global patent filings fall for first time in 14 years: UN

https://www.nst.com.my/business/corporate/2024/03/1022819/global-patent-filings-fall-first-time-14-years-un

世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）によると、2023 年の国際特許出願件数は 14 年ぶりに 1.8%の減少という珍しい結果となった。特許協力条約（Patent Cooperation Treaty, PCT）の加盟国の中では、中

国がわずかな減少にもかかわらず特許出願件数のトップの座を維持した。しかし、インドは、国際特許出願件数が 44.6%増と顕著な伸びを示し、技術革新が進んでいることを示している。WIPO は、経済状況が安定すれば、特許出願件数が回復する可能性があると予測している。さらに、トルコ、オランダ、フランスなどの国も特許出願件数の伸びを示した。報告書は、アジアが出願件数の大きな割合を占め、コンピュータ技術が主要なカテゴリーとして台頭するなど、世界的な技術革新の原動力が変化していることを強調している。
（2024 年 3 月 8 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

[マレーシア]

～ブルネイ知的財産庁（BruIPO）と世界知的所有権機関（WIPO）が知的財産管理クリニック（IPMC）を開催～

BruIPO, WIPO hold intellectual property management clinic

https://borneobulletin.com.bn/bruipo-wipo-hold-intellectual-property-management-clinic/

ブルネイ知的財産庁（Brunei Darussalam Intellectual Property Office, BruIPO）は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）シンガポール事務所と共同で、ビジネスの成長とグローバル化のための知的財産の活用に焦点を当てた WIPO 知的財産管理クリニック（Intellectual Property Management Clinic, IPMC）を開催した。IPMC は、司法長官会議所の Hajah Zuraini binti Haji Sharbawi 司法長官の司会で行われ、参加者は知的財産戦略の立案と実行、ブランディング、評価、ライセンシング、フランチャイズに関するセッションなど、知的財産の専門家や弁護士から指導を受けた。様々な分野から 16 以上の企業が参加したこのプログラムは、商業的優位性と市場拡大のための知的財産戦略の策定と管理において企業を支援し、国内外での成長機会を促進することを目的としています。
（2024 年 3 月 8 日、ボルネオ・ブレティン）

[マレーシア]

～Kedah 州国内貿易業界、偽造商標のプレミックスコーヒーを押収～

Kedah domestic trade industry seizes counterfeit trademarked pre-mix coffee

https://www.thestar.com.my/news/nation/2024/03/12/kedah-domestic-trade-industry-seizes-counterfeit-trademarked-pre-mix-coffee

2024 年 3 月 11 日、国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は商標担当者と協力し、メルゴン 2 工業地区の飲料加工施設を家宅捜索した際、偽造の疑いのあるプレミックスコーヒー10 万包と関連包装を押収、約 MYR 95,100（約 300 万円）に相当する。Muhammad Nizam Jamalud 州長官は、本件は 2019 年商標法（Trademarks Act 2019 ）に基づき調査中であり、個人に対しては MYR 1 万（約 32 万円）以下の罰金または 3 年以下の禁固刑、組織に対しては犯した罪の数に応じて MYR 1 万 5,000（約 48 万円）以下の罰金または MYR 3 万（約 96 万円）以下の罰金などの罰則が科される可能性があると発表した。

（2024 年 3 月 12 日、ザ・スター）

[マレーシア]

～ペナン国内取引・生活費省、偽の携帯電話スペアパーツ、アクセサリーを押収～

Penang KPDN seizes fake mobile phone spare parts, accessories

https://thesun.my/local_news/penang-kpdn-seizes-fake-mobile-phone-spare-parts-accessories-HA12214614

国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）ペナン支部は、Bandar Perai Jaya にある 4 つの施設の家宅捜索を行い、偽造品と疑われる有名ブランドの様々な携帯電話のスペアパーツやアクセサリーを押収し、その推定

価値は MYR 68,216（219 万円）に上った。S. Jegan 所長の報告によると、商標権者の代理人を伴った取締官が携帯電話のスペアパーツ 2,938 個とアクセサリー964 個を押収した。監督者を名乗る地元の男 3 人と女 1 人が逮捕され、2019 年商標法（Trademarks Act 2019 ）に基づき捜査が進められている。Jegan 氏は法律の遵守を強調し、違反が見つかった個人または企業には法的措置が取られることを警告した。
（2024 年 3 月 14 日、ザ・サン（マレーシア））

[マレーシア]

～「Arai」の偽バイク用ヘルメット 268 個を押収～

268 fake 'Arai' motorcycle helmets seized

https://www.nst.com.my/news/crime-courts/2024/03/1027566/268-fake-arai-motorcycle-helmets-seized

国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は、著作権所有者の代理人と協力して、この近くで家宅捜索を行い、MYR 70,240（約 227 万円）に相当する 268 個の偽造「Arai」ヘルメットを押収した。ペナン州の S Jegan 局長は、オートバイ用ヘルメットを検査した結果、「TSR」ブランドでありながら、様々なモデルの「Arai」商標が含まれており、1987 年著作権法違反であることを明らかにした。Jegan 氏は、著作権法を遵守することの重要性を強調し、違反者には最高 MYR 2 万（約 65 万円）の罰金と最高 5 年の禁固刑の可能性があり、2 回目以降の違反には罰則が強化されると警告した。同氏は、一般市民に対し、警戒を怠らず、不正コピーを当局に報告するよう促した。
（2024 年 3 月 19 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁（IPOPHL)、著作物の「フェアユース」を明確化～

IPOPHL clarifies 'fair use' on copyrighted works

https://mb.com.ph/2024/3/3/ipophl-issues-fair-use-guidelines-for-copyrighted-works

フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は、フィリピン人クリエイターの知的財産権を侵害することなく著作物を使用するための条件を明確にしたフェアユースガイドラインを発表した。フィリピン知的財産法第 184 条 （Section 184 of the Intellectual Property Code ）（著作権の制限）に対応するため、著作権及び著作隣接権局（Bureau of Copyright and Related Rights, BCRR）によって作成されたこのガイドラインは、著作権者の保護と活気ある文化生態系の育成のバランスを取ることを目的としている。IPOPHL の Rowel Barba 長官は、芸術的革新を育むフェアユースの役割を強調し、BCRR の Emerson G. Cuyo 局長は、権利者を保護することの重要性を強調している。ガイドラインでは、著作権保護が制限される具体的な事例を示し、報道、学術資料、政府著作物などの引用を含むフェアユースの基準を示している。IPOPHL は、創作活動におけるフェアユースの原則の慎重な適用を確保するため、疑わしい場合は許可を得て原作者のクレジットを入れることを勧めている。
（2024 年 3 月 3 日、マニラブレティン）

[フィリピン]
～米国特許商標庁（USPTO）、フィリピン知的財産庁（IPOPHL）を国際審査機関に認定～
US trademark office recognizes IPOPHL as international examining authority
https://manilastandard.net/business/314424128/us-trademark-office-recognizes-ipophl-as-international-examining-authority.html

フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は、米国特許商標庁（United States Patent and Trademark Office, USPTO）より、国際調査機関（International Searching Authority, ISA）および国際予備審

査機関（International Preliminary Examining Authority, IPEA）に指定された。この認定により、IPOPHL は世界の主要な知的財産庁の中で選抜されたグループに入ることになる。IPOPHL は、特許協力条約（Patent Cooperation Treaty, PCT）に基づき提出された特許出願の調査および予備審査を行い、特許性に関する包括的な報告書および意見を出願人に提供することができる。IPOPHL は、世界知的所有権機関（WIPO）加盟国からの全会一致の承認と品質管理へのコミットメントにより、ISA 及び IPEA のサービスに対する需要の増加に対応する態勢を整え、グローバルなイノベーションの取り組みを支援している。
（2024 年 3 月 8 日、フィリピン・スタンダード）

[フィリピン]
～2023 年に PHP 253 億（約 680 億円）相当の密輸偽物を押収～
P25.3-billion worth of smuggled fake products seized in 2023
https://manilastandard.net/news/national/314425869/p25-3-billion-worth-of-smuggled-fake-products-seized-in-2023.html

税関局（Bureau of Customs, BOC）は、2023 年にタバコ、アパレル、アクセサリーを含む合計 268 件、PHP 253 億（約 680 億円）相当の違法貨物を押収し、模倣品対策で大きく前進したと発表した。BOC の Bienvenido Y. Rubio 長官は、この成功は税関情報調査サービス（Custom Intelligence and Investigation Service, CIIS）のおかげであるとし、国内の知的財産権を保護する情報グループを称賛した。CIIS の Verne Enciso 所長は、過去 5 年間で、BOC は PHP 450 億（約 1209 億円）以上の密輸品を押収し、2023 年にはマニラ国際コンテナ港（Manila International Container Port, MICP）だけで PHP 240 億（約 645 億円）以上を押収したと明らかにした。税関知的財産権サミットの立ち上げは、知的財産権執行、特にオンライン侵害との闘いにおける課題に対処するため、政府機関と国際企業間の協力を強化することを目的としている。Kristian Nico Acosta 弁護士は、サイバー侵害と闘うために技術を活用することを強調し、様々な利害関係者間の協力的な

取り組みが重要であることを強調した。サミットではまた、著名ブランドの代表者による模倣品識別に関するセッションも行われ、消費者と商標権者を保護するための集団行動の重要性が強調された。
（2024 年 3 月 14 日、フィリピン・スタンダード）

[フィリピン]
～クリエイティブとエンターテインメントの著名人、上院に知的財産法の強化、オンラインサイトのブロッキングを可能にするよう要請～
Creative and entertainment personalities call on Senate to boost Intellectual Property Code, enable online site blocking
https://mb.com.ph/2024/3/18/creative-and-entertainment-personalities-call-on-senate-to-boost-intellectual-property-code-enable-online-site-blocking

フィリピンのクリエイティブ、エンターテインメント、デジタル業界は、俳優の Ryan Eigenmann 氏、Cai Cortez 氏及び Kiray Celis 氏といった著名人の支援を受け、団結して知的財産法改正案の早期成立を促し、コンテンツの海賊行為と闘い、知的財産権を保護するためのオンライン・サイト・ブロッキングを提唱する。また、Globe 社の Yoly Crisanto 氏のようなキーパーソンの支持と、Joey Salceda 下院議員、Jinggoy Estrada 上院議員、Ramon Bong Revilla Jr 上院議員を中心とする立法努力により、提案された措置は、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）の執行能力を強化し、海賊版の定義に電子コンテンツやオンラインコンテンツを含めるよう範囲を拡大することで、フィリピンの才能を保護し、公正なデジタル環境を育成することが不可欠であることを強調している。
（2024 年 3 月 18 日、マニラ・ブレティン）

[フィリピン]

～2023 年の知財出願件数は 2.5%増加～

IP filings increased 2.5% in 2023

https://manilastandard.net/business/economy-trade/314427338/ip-filings-increased-2-5-in-2023.html

フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は、2023 年の知的財産出願件数が 2.5%増加し、国内の知的財産の状況に重要な傾向を示した。商標は 41,953 件と急増し、特に医薬品、健康、化粧品分野で顕著であった。特許出願は 2.9%増加し、これは居住者の出願が 46%増加したことによる。実用新案と工業意匠の出願も急増し、それぞれ 24%と 19.9%の伸びを示した。また、著作権預託は 76%増という驚異的な伸びを示し、過去最高の 6,522 件を記録した。IPOPHL の Rowel Barba 長官は、IPOPHL の意識向上とイノベーションハブとの協力における努力を強調し、継続的な成長に対する楽観的な見方を示した。この成長は、都市・自治体競争力指数（Cities and Municipalities Competitiveness Index, CMCI）ランキングに好影響を与えるだけでなく、地域の創造性と革新性を育み、全国の地域社会に恩恵をもたらす知的財産の重要な役割を強調している。

（2024 年 3 月 18 日、マニラ・スタンダード）

[フィリピン]

～2023 年の著作権登録件数は 76%増～

Copyright registrations grew 76% in 2023

https://manilastandard.net/business/economy-trade/314416671/copyright-registrations-grew-76-in-2023.html

フィリピンにおけるオンライン・コンテンツの違法コピー撲滅を目的とした 2 つの法律案が、Mark Villar 上院議員の通商産業省（Department of Trade and

Industry DTI）の委員会で審議されることなく、クリエイティブ産業の関係者を失望させている。俳優から上院議員に転身した Bong Revilla 氏と Jinggoy Estrada 氏がそれぞれ提出した上院法案 2150 と 2385 は、業界関係者や地元の有名人から 26 年前の知的財産法を見直す立法措置に関する迅速な対応を求める声が上がっているにもかかわらず、2023 年の提出以来、いまだに立法化が進んでいない。これらの法案は、著作権を侵害するオンラインサイトへのアクセスをブロックする権限を知的財産庁に与えるものである。Ryan Eigenmann、 Cai Cortez、Pia Gianio-Mago といった著名人の支持を得て、オンライン海賊行為と闘うための最新法案の推進は、フィリピンの才能を保護し、デジタル海賊行為に対する執行能力を強化する必要性を強調している。

（2024 年 3 月 20 日、マニラ・スタンダード）